

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第157期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 渡辺 修行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 渡辺 修行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期 連結累計期間	第157期 第3四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,383,015	8,552,797	11,010,679
経常利益 (千円)	1,373,010	651,226	1,469,879
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	942,442	435,976	595,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	903,400	614,373	566,007
純資産額 (千円)	11,410,561	11,238,770	11,077,349
総資産額 (千円)	21,497,833	21,722,779	20,354,595
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	254.96	120.22	161.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	51.7	54.4

回次	第156期 第3四半期 連結会計期間	第157期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	151.85	55.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ13億68百万円増加し、217億22百万円となりました。流動資産は、海外大型案件が進捗したことにより工事代金が回収され海外にある現金及び預金が増加し、また、海外大型案件の下請業者に対する支払いによる前渡金が増加したことなどにより、前期末に比べ13億6百万円増加し、94億24百万円となりました。固定資産は、市場価格の上昇による投資有価証券の増加がありましたが、減価償却費の計上などにより、前期末に比べ61百万円増加し、122億98百万円となりました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末に比べ12億6百万円増加し、104億84百万円となりました。流動負債は、海外工事案件の前受金が入金されたことにより増加しましたが、工事損失引当金や事故関連損失引当金の戻入により減少し、前期に比べ2億78百万円増加し、54億4百万円となりました。固定負債は、長期預り保証金の返還を行いました。資金繰り安定化のため運転資金を調達し長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ9億27百万円増加し、50億79百万円となりました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払いや自己株式の買取を行い減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、市場価格の上昇によりその他投資有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べ1億61百万円増加し、112億38百万円となりました。

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響などに十分注意する必要があります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は85億52百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は6億26百万円（前年同四半期比52.0%減）、経常利益は6億51百万円（前年同四半期比52.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億35百万円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### (鉄構事業)

売上高は、海外工事は新型コロナウイルス感染症の影響がほぼなくなり工事が進捗し、国内工事も、大型工事が進捗したことなどにより、72億6百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。営業損益は、国内大型工事における損失計上などにより、2億15百万円（前年同四半期は4億68百万円の利益）の損失となりました。

##### (不動産事業)

売上高は、安定した賃貸収入により13億46百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、営業利益は8億41百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先である石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループでは受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当社が金融機関との間で総額40億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		3,784,000		1,892,000		1,390,995

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,609,900	36,099	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000	-	-
総株主の議決権	-	36,099	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	165,000	-	165,000	4.36
計		165,000	-	165,000	4.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,233,631	1,989,097
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	1,542,578	1,572,282
商品及び製品	3,194	1,703
仕掛品	1,211,387	729,830
原材料及び貯蔵品	3,441	3,441
その他	240,390	972,898
流動資産合計	8,117,827	9,424,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,882,297	7,727,212
土地	2,017,038	1,954,765
その他(純額)	158,910	200,722
有形固定資産合計	10,058,246	9,882,700
無形固定資産	22,626	20,644
投資その他の資産	1,215,895	1,239,518
固定資産合計	12,236,768	12,298,525
資産合計	20,354,595	21,722,779
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,817,946	1,997,810
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	242,816
未払法人税等	402,934	-
前受金	661,062	1,533,754
工事損失引当金	446,872	5,121
事故関連損失引当金	541,305	241,133
引当金	107,426	49,742
その他	338,338	334,311
流動負債合計	5,125,884	5,404,689
固定負債		
長期借入金	477,500	1,226,480
長期末払金	196,260	196,260
繰延税金負債	309,684	577,166
退職給付に係る負債	542,987	581,342
長期預り保証金	2,624,929	2,498,071
固定負債合計	4,151,361	5,079,320
負債合計	9,277,246	10,484,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,399,668	1,399,169
利益剰余金	7,651,062	7,865,143
自己株式	142,931	373,489
株主資本合計	10,799,799	10,782,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,052	500,523
為替換算調整勘定	79,502	44,576
その他の包括利益累計額合計	277,549	455,947
純資産合計	11,077,349	11,238,770
負債純資産合計	20,354,595	21,722,779

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,383,015	8,552,797
売上原価	6,156,756	6,982,130
売上総利益	2,226,259	1,570,667
販売費及び一般管理費	921,936	944,550
営業利益	1,304,323	626,116
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,294	52,345
為替差益	47,293	-
その他	22,456	4,920
営業外収益合計	117,044	57,265
営業外費用		
支払利息	23,017	24,431
為替差損	-	4,750
支払手数料	1,864	1,878
保険契約変更差額	16,776	-
その他	6,698	1,096
営業外費用合計	48,357	32,155
経常利益	1,373,010	651,226
特別利益		
固定資産権利変換益	-	564,392
特別利益合計	-	564,392
特別損失		
固定資産圧縮損	-	564,392
特別損失合計	-	564,392
税金等調整前四半期純利益	1,373,010	651,226
法人税、住民税及び事業税	442,261	10,633
法人税等調整額	11,693	204,616
法人税等合計	430,567	215,250
四半期純利益	942,442	435,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	942,442	435,976

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	942,442	435,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,457	143,471
為替換算調整勘定	3,416	34,925
その他の包括利益合計	39,041	178,397
四半期包括利益	903,400	614,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903,400	614,373
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等について)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響等について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
流動資産	1,597千円	1,618千円
投資その他の資産	5,960	5,960

2 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証)	257,575千円 (2,845千 ブルネイドル)	Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証) 281,053千円 (2,845千 ブルネイドル)
China Petrochemical Development Corp (契約履行保証)	148,596千円 (34,650千 ニュー台湾ドル)	CTCI Corporation (契約履行保証) 199,053千円 (1,499千 アメリカドル)
Power Gas Limited (契約履行保証)	55,976千円 (618千 シンガポールドル)	CTCI Corporation (前受金返還保証) 377,154千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)
JGC Philippines, inc. (契約履行保証)	3,826千円 (31千 アメリカドル)	CTCI Corporation (契約履行保証) 377,154千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)
CTCI Corporation (前受金返還保証)	183,604千円 (1,499千 アメリカドル)	VopakGas Terminal LLP (契約履行保証) 20,952千円 (212千 シンガポールドル)
CTCI Corporation (契約履行保証)	183,604千円 (1,499千 アメリカドル)	Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証) 276,000千円
CTCI Corporation (前受金返還保証)	374,005千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)	Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証) 696,693千円 (161,100千 ニュー台湾ドル)
CTCI Corporation (契約履行保証)	374,005千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)	
VopakGas Terminal LLP (契約履行保証)	13,146千円 (145千 シンガポールドル)	

その他

台湾高雄市の石油化学製品タンク建設工事において、2022年1月15日に発生した事故に関して、原状回復等に係る費用については事故関連損失引当金に計上しております。なお、今後、事故関連損失引当金を計上した際の状況と異なる事実が判明した場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産権利変換益及び固定資産圧縮損

当第3四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当第3四半期累計期間における固定資産権利変換益564百万円は、月島3丁目南地区第一種市街地再開発事業の認可決定に伴う権利変換によるものであります。

なお、同額の固定資産圧縮損を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	238,620千円	234,590千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,566	60.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,895	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	7,063,869	1,319,146	8,383,015	8,383,015
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,063,869	1,319,146	8,383,015	8,383,015
セグメント利益	468,536	835,787	1,304,323	1,304,323

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	7,206,506	1,346,291	8,552,797	8,552,797
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,206,506	1,346,291	8,552,797	8,552,797
セグメント利益 又はセグメント損失( )	215,008	841,125	626,116	626,116

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 収益認識の地域別分解情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
日本	5,546,369	-	5,546,369
台湾	1,075,699	-	1,075,699
ブルネイ	266,010	-	266,010
その他アジア	175,788	-	175,788
顧客との契約から生じる収益	7,063,869	-	7,063,869
その他の収益	-	1,319,146	1,319,146
外部顧客への売上高	7,063,869	1,319,146	8,383,015

2. 収益認識の時期別分解情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財	146,660	-	146,660
一定の期間にわたり移転される財	6,917,208	-	6,917,208
顧客との契約から生じる収益	7,063,869	-	7,063,869
その他の収益	-	1,319,146	1,319,146
外部顧客への売上高	7,063,869	1,319,146	8,383,015

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 収益認識の地域別分解情報

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	合計
日本	4,598,527	-	4,598,527
台湾	1,948,425	-	1,948,425
シンガポール	400,582	-	400,582
ブルネイ	241,707	-	241,707
その他アジア	17,262	-	17,262
顧客との契約から生じる収益	7,206,506	-	7,206,506
その他の収益	-	1,346,291	1,346,291
外部顧客への売上高	7,206,506	1,346,291	8,552,797

2. 収益認識の時期別分解情報

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財	101,668	-	101,668
一定の期間にわたり移転される財	7,104,837	-	7,104,837
顧客との契約から生じる収益	7,206,506	-	7,206,506
その他の収益	-	1,346,291	1,346,291
外部顧客への売上高	7,206,506	1,346,291	8,552,797

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり四半期純利益	254円96銭	120円22銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	942,442	435,976
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	942,442	435,976
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,696	3,626

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 剛大

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。